

第 27 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,698,236	流動負債	746,254
現金・預金	7,585,064	預り金	82,916
前払費用	80,260	未払収益分配金	135
未収入金	190,980	未払償還金	7,315
未収委託者報酬	487,397	未払手数料	198,056
未収運用受託報酬	141,641	未払金	333,796
未収投資助言報酬	197,081	未払費用	30,603
その他	15,812	未払法人税等	7,214
固定資産	370,817	賞与引当金	86,215
有形固定資産	208,635	固定負債	112,012
建物	90,863	退職給付引当金	84,636
器具備品	117,771	資産除去債務	27,376
無形固定資産	64,813	負債合計	858,266
ソフトウェア	57,810	(純資産の部)	
電話加入権	6,662	株主資本	8,210,787
その他	340	資本金	1,000,000
投資その他の資産	97,368	資本剰余金	3,514,783
長期差入保証金	97,273	資本準備金	660,443
長期前払費用	95	その他資本剰余金	2,854,339
		利益剰余金	3,696,003
		利益準備金	83,040
		その他利益剰余金	3,612,963
		別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	520,962
		純資産合計	8,210,787
資産合計	9,069,054	負債・純資産合計	9,069,054

損益計算書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	2,773,510	
受入手数料	21,027	
運用受託報酬	1,564,002	
投資助言報酬	372,192	4,730,732
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	1,246,685	
その他営業費用	1,371,300	
一般管理費	2,259,368	4,877,354
営業損失(△)		△146,621
営業外収益		
受取利息	3,610	
雑収入	2,091	5,702
営業外費用		
雑損失	119	119
経常損失(△)		△141,038
特別損失		
固定資産除却損	161,764	
本社移転関連費用	88,653	
特別退職加算金等	130,628	381,046
税引前当期純損失(△)		△522,084
法人税、住民税及び事業税		2,290
当期純損失(△)		△524,374

株主資本等変動計算書

(自 平成 24 年 4 月 1 日)
(至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	1,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	660,443
	当期変動額	-
	当期末残高	660,443
その他資本剰余金	当期首残高	2,854,339
	当期変動額	-
	当期末残高	2,854,339
資本剰余金合計	当期首残高	3,514,783
	当期変動額	-
	当期末残高	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	83,040
	当期変動額	-
	当期末残高	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高	3,092,001
	当期変動額	-
	当期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	当期首残高	1,050,436
	当期変動額	剰余金の配当 △5,099
		当期純損失(△) △524,374
		当期変動額合計 △529,474
	当期末残高	520,962
利益剰余金合計	当期首残高	4,225,478
	当期変動額	剰余金の配当 △5,099
		当期純損失(△) △524,374
		当期変動額合計 △529,474
	当期末残高	3,696,003
株主資本合計	当期首残高	8,740,261
	当期変動額	剰余金の配当 △5,099
		当期純損失(△) △524,374
		当期変動額合計 △529,474
	当期末残高	8,210,787

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

223,646 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 386,359 千円

短期金銭債務 53,600 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	385,819 千円	営業取引以外の収益	1,491 千円
営業費用	905,756 千円	営業取引以外の費用	30,179 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	—	—	18,887株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通 株式	5,099,490円	270円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	7,585,064	7,585,064	-
(2) 未収入金	190,980	190,980	-
(3) 未収委託者報酬	487,397	487,397	-
(4) 未収運用受託報酬	141,641	141,641	-
(5) 未収投資助言報酬	197,081	197,081	-
(6) 長期差入保証金	97,273	84,120	△13,152
資産計	8,699,437	8,686,284	△13,152
(1) 未払手数料	198,056	198,056	-
(2) 未払金	333,796	333,796	-
負債計	531,852	531,852	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	689,786	千円
税務上の繰延資産償却超過額	46,523	千円
賞与引当金繰入限度超過額	32,770	千円
退職給付引当金繰入限度超過額	31,036	千円
その他	24,586	千円
繰延税金資産小計	824,703	千円
評価性引当額	△814,989	千円
繰延税金資産合計	9,713	千円
繰延税金負債		
資産除去費用	△9,713	千円
繰延税金負債合計	△9,713	千円
繰延税金資産の純額	—	千円

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（15年）としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	55,470	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,316	千円
時の経過による調整額	515	千円
資産除去債務の履行による減少額	55,925	千円
期末残高	27,376	千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 被所有割合
親会社	明治安田生命保険 相互会社	千代田区丸の内 2-1-1	210,000 百万円	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、当社 投信商品の販売、設備の賃借及 び役員の兼任	運用受託報酬	26,081 千円	未収運用受託報酬	5,926千円
	投資助言報酬	359,738 千円	未収投資助言報酬	190,120千円
	支払手数料	162,340 千円	未払手数料	53,501千円
	事務所家賃	231,510 千円	未収入金	190,313千円
			未払金	99千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。
 ②事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。
 (注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 434,732円21銭
 (2) 1株当たり当期純損失金額 27,763円78銭